

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幢ヶ谷九〇四 電話(03)3337714 649

FAX(03)32299153 67

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No 1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

野茂「トルネード」に勝る首切り「タイフーン」

百円玉で首切り認めていいの、九六春闘総括

..... 2

大量失業の時代と世界の労働運動

..... 3

—労働運動二つの傾向(上)—

「命(ヌチ) どう宝」(命こそ宝)

..... 7

—沖縄から訴える土地の強制使用を許さない東京集会—

世界の女性たちと共に

..... 10

—「均等法」十年の日本の女性たち—

社民党再び分裂の危機

..... 13

—北海道新党動き出す—

読者からのおたより

..... 16

読者をご紹介ください

..... 9

# 旬刊 社会通信

NO. 637

一九九六年五月二二日号

一九九六年五月二二日発行  
(毎月一日・二二日・三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 野茂「トルネード」に勝る首切り「タイフーン」

百円玉で首切り認めていいの、九六春闘総括

春闘はどうなってしまったのでしょうか。製造業の利益率は三〇%を超えているのに、ベア（賃上げ額）はたったの〇・八六%で企業利益に比して三〇分の一以下にすぎません。さらに企業の利益額とベアによる出費比率は百対一との有様なのです。

これにたいし、連合（主流はJ・C組合）の春闘評価は「きつい資本の攻勢の中で押し返した」ですって。バカいってくれるなというのが、本誌の読者はむろん、働く仲間全員の気持ちではないのでしょうか。パブル崩壊・住専問題下、大企業はもうけにもうけています。理由は簡単明瞭、労働者のクビを切りたい放題に切っているからです。過剰生産時代の今日、設備投資を積極的にやる企業はほとんどありません。国内の売上高が現状維持で、どうやって利益をふやすかが、各企業の至上命題となっています。

その一番てつとりばやい方法が人件費（賃金）の削減です。鉄鋼では今年、久しぶりにベアが千円になったと新聞は報じ、鉄鋼労働組合の幹部は「ストライキも辞さずの構えの結果」と、喜色満面のようにみえます。鉄鋼労働者の賃上げ（といっても、これは新日鉄、川崎製鉄、日本鋼管、住友金属、神戸製鋼の大手五社のことだけ）は、ベアの千円と定昇分を含めわずか四千五百円にすぎません。

問題は四千五百円の賃上げの背後に何が起きているかです。野茂君のトルネード投法は今年もさえわたり、アメリカプロ野球界ばかりか日本にも旋風を巻き起こしているようですが、「トルネード」以上にすさまじいのが首切り「タイフーン」です。

鉄はかつて石炭とともに「産業の米」を自他ともに許す最大の基幹産業でした。鉄のピークは一九七三年で、それ以降、日本の基幹産業の主導権は自動車、電機そして国の中枢神経ともいべき情報通信産業に移っています。にもかかわらず、いまだに鉄鋼が日本労働運動の主導権を握りつづけているのです。なぜでしょうか。減収下、高利潤を得つづけているからです。その秘密はもちろん人減らしです。鉄鋼大手五社は九四年三月から九五年九月の間に、じつに一万七千八百二十人も減らしたのです。具体的には次のとおりです。新日鉄三万四千六百十九人から二万九千七百七人で、五千五百十二人の減。川崎製鉄一万七千二百七十六人から一万四千三百七十六人で、二千九百人の減。日本鋼管二万二千二百十四人から一万八千八百七人で、三千四百七十七人の減。住友金属二万一千五百九十五人から一万八千三百七十三人で、三千二百二十二人減。神戸製鋼一万九千四百十五人から一万六千六百三十六人で、二千七百七十九人の減。合計一万七千八百二十人というのです。

これによって、各社の利益（九六年三月）は約一千七百億円、前年（一九九四年三月）は一千百十二億円の赤字ですから、この二年間に利益はじつに二千八百億円も増えたのです。ではベア一千円の人件費で企業の負担はどうなったのでしょうか。新日鉄四億円、川鉄二億円、鋼管三億円、住金二億円、神鋼二億円の計十三億円にすぎません。経常利益は一千六百五十億円にたいし、わずか十三億円程度にすぎないのですから、労働者の犠牲に鉄鋼資本は百分の一以下しか応えていないことになりました。「百のうちのうち九十九が企業で一が労働側」で、どうしてパートナリー関係といえるのでしょうか。

連合をとりしきるのは、新日鉄出身の鷲尾君。彼は、「企業中心に考えてなぜ悪いの」と、じつにアツケラカンとおっしゃる御仁です。こういう労組幹部をたたき出す気迫と運動が、今の労働運動の最大の課題と思うのですが、いかがでしょうか。

(H)

# 大量失業の時代と労働運動

—労働運動二つの傾向(上)—

「社会主義の世紀」といわれた二十世紀だが、一九八〇年代以降、世界はあたかも一九世紀にタイム・トリップしたかみえる。人類の新たな歴史を切り拓くことを期待されたソ連を中心とする「社会主義世界体制」が自滅し、世界は『資本論』にいう資本の蓄積、集積、集中、いわゆる「資本の論理」におおいつくされ、競争とムキダシの資本主義が現出している。五つの大陸の主な傾向はこうだ。

## 「ポスト冷戦」と国際情勢

第一。北米大陸ではレーガンの「規制緩和策」いらい、「首切りご免」の時代となった。一九七九年以降、アメリカではなんと四千万人がレイオフされた。その結果、富める者はさらに富み、貧しき民の生活水準は一九七〇年代に逆もどりしてしまった。

第二。中南米大陸では世界の銀行家どもで組織されるIMF、IBRD（世界銀行）の「構造調整プログラム」が、麻薬（コカの栽培と精製）を一大産業とした。いぜん増えつづける債務、その返済の資金に麻薬が「公認」されているのだ。

第三。ヨーロッパ大陸では一〇%失業が恒常化した。さまざまな文書が「現在の先進国が抱える失業は、景気回復によって解決されるものではなく、その原因の多くが各国の構造的問題に根ざす」といつている。これは、マルクスが『資本論』で指摘した「相対的過剰人口」の理論の正しさを現代的姿で証明する。

第四。アフリカ大陸はどの先進国、資本主義諸国からも見放され、荒れるにまかされるだけだ。鳴り物入りで宣伝されたPKOも失敗。撤退が相次ぐ状況に示される。

第五。社会主義を放り投げ、「資本の論理」を選んだユーラシア大陸、バルカン半島は第一次世界大戦前夜に舞いもどってしまった。民族、文化、宗教紛争が再び世界の「火薬庫」と化した。

第六。閉塞状況におちいった資本主義世界だが、アジア大陸だけが、元気がよい。一九七〇年代以降、かつてのアメリカ、日本をほうふつさせるかのような経済成長をつづけ、今では「世界の経済成長センター」ともてはやされているからだ（前号参照）。しかしそれにも暗雲がたれこめてきた。朝鮮半島、台湾海峡等をめぐる問題が、アジアを経済の季節から政治の季節へと展開する兆しを見せているからだ。

ソ連の自壊を喚採した人びとの間にも、「これから世界はどうなるの」との不安が万延し始めたようだ。自民党のイデオログの高坂正堯氏ですら『平和と危機の構造—ポスト冷戦の国際政治』（NHKライブラリー）でこう述べる。

「長く続いた米ソの冷戦が終わって五年以上になる。この間、世界には次々に問題が起こり、国際関係は複雑で『混沌』と言ってよい状況になってきた。もつとも、冷戦の終わりがそうした変化を惹き起こしたというのは誤りで、冷戦の終わりとともにそれらが見えてきたと言うべきであろう。冷戦はわれわれに世の中を単純に見させる図式を与えてくれていたし、それに従って対応すればまずよかったのだが、その冷戦は一九八〇年代に終わった」（三頁）。

### 「規制緩和」は現代の「体制的合理化」

ムキダシの資本主義が幽霊のように突如よみがえったのが、現代の特徴だ。世界の資本家どもがこぞって呼号する「規制緩和」とは、「おれたちは一九世紀末いらい、労働運動、社会主義運動、その他諸もろの社会運動で、資本の価値増殖欲の手をしばられてきた。今や、おれたちの手を縛るものはいない。これまで奪いとられてきた、資本の自由」をとりもどす絶好の機会。奪い返せ」との運動だ。だから、資本家どもは万国共通のスローガン、(1)労働時間の柔軟化、(2)解雇規制等の規制緩和、(3)賃金・労働コストの弾力化の促進を呼ぶ。しかし、この運動(現代の「体制的合理化」としての規制緩和)は、失業者を「蓄積、集積」させざるをえない。このジレンマを労働組合(連合)のあまりにも物分りの良さにホツとして、本音をもらしたのが、『日経連タイムズ』(日経連の機関紙)四月十一日付「主張―先進諸国を悩ます雇用問題」だ。OECD(経済協力開発機構、ヨーロッパ一八ヶ国、アメリカ、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、日本等二六ヶ国で構成)諸国の失業者総数は一九五〇―六〇年代の一千万人以下から、一九七二―八二年に約三倍にふくれ上がり、一九九四年には三千五百万人の天文学的数字となった。なぜ、失業者がこれほど「豊かな時代」に累積しつづけるのか。同「主張」はいう。

「技術革新や仕事のシステムの効率化によって、同じ仕事をするのに少ない人数で済むようになること、言いかえれば、生産性向上である。生産性向上で人は要らなくなった、低成長でも国民所得が減るわけではないが、より少人数で済んでしまう。さて余った人をどうするかである」と。

### 「資本論」と失業

高坂氏のいう「混沌」の時代に、イデオロギー界にも、奇妙な逆転現象が起きている。売れっ子の評論家たちの一部が唯物史観を用い「危機打開」の方策を論じているのに、かつての「マルクス・レーニン主義者」たちが、唯物史観の主張と実践上、相反する行動と思想を展開していることだ。レーニンではないが、「マルクスの体系は生きた科学であり、学問」なのだから、それをどう現代に適應するかが課題となる。あらためて古典を学び直すときなのであろう。その最大の問題が失業についてだ。

先述したが、発達した資本主義諸国で構成されるOECD加盟国だけで、失業者は公式数字で四千万人にも達する。フランスでもドイツでも一〇%を超えた失業率の実体は、これに倍するというのが専門家の見方だ。

今こそ、マルクス、エンゲルスの「世界観」がさまざまな分野で適應され、分析に力を発揮する時だ。後進国といわれる諸国の失業率は五〇―七〇%、先進国でも一〇%が当り前。それは「生産性向上」、『資本論』によれば、「資本の有機的組成の高度化」の必然的結果だとすれば、『資本論』第一巻、第二三章「資本主義的蓄積の一般的法則」、とりわけ「第三節 相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」、「第四節 相対的過剰人口の種々の存在形態。資本主義的蓄積の一般的法則」を世に宣伝する時である。

### 労働運動の後退と「合理化運動」

大競争時代といわれる現代、ムキダシの資本主義は労働者生活と組織を直撃している。

第一。失業率の上昇と常用労働者の減少、パート・タイム労働者の増大だ。失業率の増大はすでにOECD諸国に例をみたが、ドイツ四百二十七万人（一一・九％）、フランス三百十七万人（二二・六％）、イギリス二百九十万人（一〇・二％）という状況で、日本の三・三〜四％台は例外。どれほどパートタイム労働者がふえているかをアメリカに例をとれば、一九七五年に約一千四百二十六万人だったのが、一九九三年に二千八十六万人と約六〇％もふえている。この傾向は世界各国とも変わらない。

第二。労働組合組織率の低下だ。日本の場合一九七五年に約三五％だったが、それ以降減りつづけ現在二三・八％。アメリカ二七・三％（一九七〇年）から一五・五％（一九九四年）、イギリス五七・四％（一九七九年）から四一・六％（一九九二年）。フランスは組織率の公式統計数字はないが（約九％か）、三つの主要労組センターであるCGT、CFDT、FOの組合員数は一九八〇年から九一年の間にそれぞれ、百九十二万から八六万人、九十六万人から五十七万人、百十万人から百九万人へと、FOを除きほぼ半減している。

労働争議件数の減少も顕著で、アメリカの場合二三百三十五件、九十六万五千人参加者（一九七五年）から四十五件、三十二万人（九四年）、イギリスの千三百四十八件、八十三万四千人（一九八〇年）から二百一十一件、三十八万五千人（九三年）といった具合いだ。

資本の「蓄積、集積、集中」のための運動は、（一）資本主義的合理化運動（一九三〇年代）↓生産性向上運動（第二次世界大戦後）↓リストラ、「規制緩和」（現代）と進められた。「リストラ」・『規制緩和』の典型がレーガン、サッチャーの時で、アメリカでは七〇年七一・八％、四七・四％あった建設業、製造業の組織率が、一九八五年にはそれぞれ二五・六％、二三・七％へと激減した。

「規制緩和」は現代の「体制的合理化」運動で、「社会主義世界体制」崩壊後の特徴は、過去二百年余におよぶ労働者運動のたまたかの成果である労働、労資関係、社会保障等々にかかわるさまざまな制度、慣行を根こそぎ奪い去り、労働者生活を一九世紀的状况においやる本質と性格をもつ。

### 首切り御免の世の中

一九七〇年代後半から八〇年代、労働と資本の間に何がおこったのか。具体的にみよう。

第一。サッチャーのイギリスでは七九年から間断なく反労組立法がつけられた。その結果、（一）政治スト、同情スト、山猫ストは禁止され、（二）クローズド・ショップ、ユニオン・ショップ制は破棄され、（三）組合運営手続きは労組役員選挙に典型的だったがきびしくされ、（四）チェックオフ手続きが規制され、（五）個人で労働契約を結んだ労働者を優先して賃上げる資本家の交渉方法が承認され、労働者の権利、労働組合の活動基盤が根本的に弱められた。それを反映するのが、組合および組合員数で、七七年四百八十一組合、千三百万人だった組合員数は、九二年二百六十八組合、九百万人に減少。組織率は五七・二％から三五％への低下である。

第二。レーガンのアメリカでは大企業はほぼ三分の一ちかい労働者のクビを切った。世界最大の自動車メーカーGMでは一九八五年五十五万人いた労働者が、九四年には三十一万人となった。九六年四月、広島を「企業城下町」とする東洋工業を吸収合併したフォードはGMとほぼ同じ時期に十一万人のクビを切って捨てた。

その他、世界最大のコンピュータメーカーIBMは四十万人から二十三人に削減、電信

電話会社（A T & T）は四十三万人から三十万人という具合だ。A T & Tは今、七万七千八百七十人のクビ切り、希望退職募集中。こうした結果が、製造業、建設業の組合員の減少と組織率後退となり、全体の組織率一五%と史上最低におちこんだのだ。

第三。この事態を間接的な言葉で批判するのが、ノーベル経済学賞受賞者で長老のマサチューセッツ工科大学教授のP・M・サムエルソンだ。彼は「ここ一、二年、企業の業績がよくなっているのは、企業が従来抱えていた責任を負わずにすむようになってきていること。『フォーチュン五百社』に入る大企業でも雇用の保障はまったくしなくなつたし、そのことを脅しにして賃金なども抑えることができるようになった」と、首切りご免の時代を指摘する。

#### 労組は合併・集中で組織防衛

集中・合併といえばさきの三菱銀行、東京銀行合併による「東京三菱銀行」誕生にみるように、大企業の経営戦略に眼がいくが、アメリカ、イギリスでは巨大資本ならぬ巨大労組の集中合併が目立つ。減りつづける組織率と組合員数。アメリカの労組センターAFL・CIOは民主党、イギリスのTUCは労働党に大きな影響力をもってきた。ところが、民主党、労働党ともに今や労働組合は「支持母体」たりえないとのつれない姿勢に転換。そこで社会的影響力を弱めつづけ労働組合が、〈合併〉で組織防衛、社会的影響力のみせかけの強化に動き始めたのだ。

第一。イギリスでは九二年、合同機械工組合（AEU）と電機工組合（ERTPU）が合併、合同機械電気工組合（ETPU・八十四万人）が誕生。九三年には全国公務員組合（NUPPE）、国家地方公務員組合（NALGO）、国営医療職員組合連合（COHSE）の三組合が合併、新労組ユニゾン（UNISON・百四十六万人）が結成された。現在、イギリス最大の労組である運輸一般労組（TGWU）、都市一般労組（GMB）の統合協議が進行中で、これが実現すればTGWU百三万人、GMB八〇万だから百八十八万人の巨大組合が生まれることになる。

第二。アメリカでは北米合同食品商業労組（UFCW）が過去数年の間に異業種組合との合併で三十数万人を拡大、百五十万組合となった。九五年、全米ゴム労組（URW）と全米鉄鋼労組（USWA）が合併した。この労組は二〇〇〇年をめどに全米自動車労組（UAW）、国際機械工組合（IAM）との合併を構想。実現すれば二百万人のマンモス組合の誕生となる。

第三。日本でもこれと同じ動きが連合内で進行している。そのトップバッターが「分割」「民営」化で揺れ動き、監督官庁が郵政省の全通、全郵政、全電通労組だ。とりわけ熱心なのが全通で、最近の全通新聞は「新しいユニオンへの挑戦」をテーマに、組織統一特集号を組んでいる。「パワーアップ」の味がけっさくだ。（1）声を一つにすることで事業も発展、（2）ますます広がる「助け合い」、（3）ロスがなくなり、実りある交渉へ、等々だ。その下には『月刊郵政研究』（郵政当局の雑誌？）の宣伝が掲載される。こんな組織統合では、〈全通新聞なんて〉と、だれも読まなくなるのも当然ということになる。これが、大企業を中心とした労組運動の現状だ。

## 「命（ヌチ） どう宝」（命こそ宝）

——沖繩から訴える土地の強制使用を許さない東京集会——

「沖繩から訴える土地の強制使用を許さない東京集会」は、権利と財産を守る軍用地主会（通称「反戦地主会」、沖繩軍用地違憲訴訟支援県民共闘会議、沖繩一坪反戦地主会）の主権により東京代々木公園において四月一六日開催された。「命（ヌチ） どう宝」（命こそ宝）の鉢巻きをしめ、「我々が求めているのは基地のたらい回しではない、段階的にすべてを撤去することにある。地方自治の本質は平和に市民のくらしを実現させることである。基地の存在が住民に被害を与えているだけではなく、街づくりの障害にもなっている。基地をなくせ、土地を返せ、そして真の平和の実現のために頑張ろう（沖繩市長）」とあつき怒りに燃えるおもいを訴えた。

反戦地主は心の中にもついていた怒りを吹きだし、全国の仲間と動きだした。

### 沖繩の決意を全国へ

反戦地主と一坪反戦地主会は、「知花さんの土地が五〇年ぶりに返ってくる。こんなに嬉しいことはない」と三月三一日にコンサートをおこなった。一〇〇〇名の支援の方々に集まってもらい四時間にわたるコンサートが終了した。四月一日にいよいよ返ってくる日に知花さんの子供たち親子が土地に入ろうとしたが、防衛施設局が機動隊の応援をうけて正当な権利をふみにじってしまった。

「断固として入ってやるぞ」との決意を固めてから一六日、政府は力づくで知花さんの土地を占拠している。いま安保のために日本国憲法がひん死の状態にある。憲法がみえなくなっている現実を現地のみなさんに訴え、日本の政治権力からの差別と冷徹、戦争の実行、四〇〇年近い歴史をはねのけることであった。「基地があれば同じような事件や同じようなことが起こってくる。もう基地はがまんできない」という広範な県民の要求が市町村を動かし、市町村長をはじめとする決意が知事を動かし、知事の決断が全国を動かしている。

### 基地をなくすが我らの願い

われわれの未来はわれわれが切り開いていく、四〇〇年間近い歴史のなかで築きあげた解放の宣言、基地反対のほこりを宣言をした沖繩のたたかいは全国的に広がりつつある。四月一七日の橋本・クリントン首脳会談前に政府は追いつめられ、普天間基地の移転・楚辺通信所（通称・ゾウのオリ）の移転・一〇四号線越え実弾演習の本土移転など、あたたかも沖繩の基地が縮小されたようにしているが「日米首脳会談のつゆ払い」でしかない。

盛り上がっているエネルギーを沖繩支援ではなく、沖繩基地の問題・安保の問題が全国民の問題であるという認識が必要である。嘉手納基地の機能が岩国にいくとなると、岩国にいつて市民と共に移設反対阻止のたたかいをやりたい。普天間基地の機能が北海道や大分県や静岡県に移設されることになれば、北海道・大分県・静岡県にいつて共にたたかいかいぬく決意である。

四月一日に知花さんの土地の使用期限が切れたが、多くの反戦地主が五月一四日に切れる。そうすると知花さん一人でも政府は右往左往してどうしているのか分からない状態になっっているから、安保のもつている矛盾、日本の政治がこれまでとつてきた国民不在の政

治矛盾が一挙にでてくる。その時にスクラムを組んでアジアの人たちと世界の人たちと共に楽しみ共に苦しむ、日本の未来は私たち国民が決めることを決意を固めて力を合わせ張り張っていかう。

### 平和とは軍隊が完全に消えること

沖縄県民を代表して決意を語った女性は――

戦争中、戦後、そして現在まで日本軍兵士に強姦・殺害された女たちよ、軍靴に踏まれ砕かれていった姉妹たちよ、五十年前、砲弾の雨がやみ焼かれた山野に生き残った女性たちが安堵したのもつかの間、あらたな軍靴の亡霊、銃を突きつけられふたたび女たちの身体が戦場のように踏み荒らされ、老若を問わず妊婦であろうと食料や薪さがしにいった山野で……農作業の最中に集団のなかから拉致され、家のなかに押し入って家族の目の前で……

一九五五年夏、米兵に強姦され殺され海岸に捨てられた少女はまだ六歳である。いま生きていけば四六歳でどんな女性になっていたろう。ベトナム戦争まっただなか一九七二年、沖縄・嘉手納からB五一が北爆にひんばんに飛び立っていたあの頃、二一歳の女性は三人の米兵に輪姦され、それ以後の人生を奪われ二五年後の今も正気と狂気をさまよっている。

一九九〇年秋、故郷韓国に帰ることもなく那覇市でひっそり亡くなった女性、強制軍隊慰安婦となった異国の地で七七歳の人生を閉じた彼女のように、戦火のなかで本名で読んでもらえずそのまま死んでいったのは何人の女性であったのか。

からも生き残った女性たちの傷は癒えず、いまだ人間としての復権すら約束されていない日本国家での地位。昨年九月四日米兵に踏み引き裂かれた子よ。

私たちはあなた達を忘れない。あなたの恐怖、あなたの孤独、あなたの無念、あなたの涙、あなたの勇氣ある訴えで私たちは偽（いつわり）の平和からめざめ、立ち上がり、声をあげ、地に上り駆けまくり、叫びまくり、今日こここでやってきた。女性に戦後はなく今もつづく戦時体制、歴史のなかのどんな戦争も聖戦などない。かつての日本がそうであったようにいまアメリカの国民は「助けてくれと言うからベトナムにカンボジアに中東にでていったのであり、米国は一度も侵略戦争をしたことはない」と、アメリカのただのおばさんたちもそう言う。何という世論操作、昨年九月北京でヒラリー・クリントンは、「女性権利は人権である。女性の人権がまもられなければ女性の尊厳は保たれない」と演説した。その言葉がアメリカ国内だけではなく、アメリカの軍隊が来ている駐留先でも適用されるはずである。

女性にとって平和とは軍隊という構造的な暴力が、この地上から完全に消えることである。

四月一七日、クリントン・橋本会談がおこなわれるこの日正午から、サンフランシスコ・ワシントン・ニューヨーク・ホノルル・シカゴ・ミネアポリス・ロサンゼルス・シアトルの八市で、一斉に沖縄と連帯する集会が開かれる。アメリカの同志が静かに燃え始めている。五〇年ものあいだ沖縄は十分に苦しんだ、差別され痛めつけられた私たちは今「痛い、やめてくれ」と叫んでいる。がまんできないと訴えている、その解決の方法はたった一つの米軍基地の撤去しかない。

安保をどうするかとも考えてみようではないか、女性たちよ男性たちよとも考えよう。愛する子供たちの輝かしい未来のために考えよう。

と訴えた。



## 沖縄の未来に平和を

沖縄では、いま国による一時米軍用地を不法占拠がはじまっている。それは日米安保条約にもとづく米軍占領施設に七五パーセントをとられてきた、沖縄民衆の平和を求める圧倒的世論に支えられた大田沖縄県知事の代理署名拒否によってうみだされたものである。にも関わらず日米政府は平和を求める民衆のこえを無視し、いわゆる日米安保の再定義によって日米安保体制の拡大・強化をはかるうとしている。沖縄に過重な基地の長期固定化を強要するだけではなく、世界にあらたな軍事的脅威をもたらすものと言わざるをえない。その重大な歴史の転換点にあたり、私たち、すなわち戦争のために自分の土地はけつして軍用地では使わせないと決意し、さまざまな経済的差別と社会的迫害に耐えてたかってきた反戦地主の組織である。

権利と財産をまもる軍用地主会と復帰後一貫して反戦地主をささえて闘ってきた地域共闘組織である。沖縄軍用地違憲訴訟支援県民共闘会議と反戦地主をささえ、軍用地を生活と生産の場として取り戻すことを目的とする個人参加の市民団体である一坪反戦地主会の三者は、あいたずさえて沖縄の現状と人権、平和、自立を求める沖縄民衆のこえを全国の平和を求める国民に直接訴えるべく東京の地にやってきた。

沖縄に在日米軍基地の実に四分の三がしわ寄せされている状況は、戦後五〇年にもおよび日米両政府の、とりわけ沖縄返還後二〇年余にわたる日米政府の政策によってつくり出されてきたものである。その結果、日本本土では安保はみえにくく実感しにくいものとなってきた。しかし沖縄では安保は基地の金網として多発する米兵犯罪として身近なところにある。本土では一九六二年以来、三〇年以上のあいだ一度も発動されたことのない米軍用地特殊法による土地の強制使用が、沖縄においてのみ繰り返されている。私たちは沖縄を沖縄民衆自身の手に取り戻し、平和な未来を展望するために今後米軍用地強制使用に断固反対するたたかいをつづけている。

私たちの要求は基地機能の統合・分散、日米軍事協力の拡大・強化を前提とする基地の再編政策によってごまかされるものではない。平和を求める全国のみなさんが私たちのたたかいを自らのものとして受け止め、たたかいの輪を日本の隅々にまでおし広げ、日米安保を根本的に見直すなから共に世界の平和を追求されんことを心から訴えるものである。

(米軍用地の強制使用を許さない沖縄からのアピール)

## ◇読者をご紹介ください◇

連日の活動に心から敬意を表します。「社会通信」は今年で二十年めを迎えました。「通信」の成人式を祝うかのように、時代は激しく動いています。「通信」の出版が来たと編集子は嬉しっています。

そこでお願いです。読者のみなさんが考えていらつしやること、おこなっていらつしやること等、ご投稿いただけませんか。お互いに率直に意見、考えを交流し、時代を切り拓く知恵を生み出していくことが重要と思うからです。合わせて読者をご紹介いただければ幸いです。見本誌を送らせていただきます。骨太で気骨ある誌面づくりをめざします。時代は「原則的な学習」の再強化を求めているのですから。

(編集部)

## 世界の女性たちと共に

—「均等法」十年の日本の女性たち—

一

朝日新聞(朝刊)がこの四月一日から八日まで連載した「アジアと私—『五一年目』の構想」の1「日系企業 排他的意識潜み人気急落」という記事を読んだとき、「あ、女性差別とまったく同じ…」と思った。

この記事によると、バンコクにある日本人商工会議所は約一〇八〇社も加盟する世界最大のものだそうで、それほどにも多くの日系企業がタイに進出しているわけであるが、数年前までは、タイ人の大学生や大卒転職者の間で人気就職先の首位だった日系企業の人気は、いまは急落して、地元の財閥系や、欧米系、台湾などの華僑系に人材をうばわれている、ということだ。それは、「日系企業がタイ人に重要な仕事やポストを任さず、給料を抑え、昇進も遅いのに対し、ほかは実力次第で登用するからだ」(人材あっせん大手・パソナ)という。

さらに、日系大手家電メーカーを、「やりがいのなさ」が大きな理由となって辞めたタイ人のソムキアット・パーボンさん(35歳)という方の云うところはこうである。

彼は大学と大学院でコンピュータを専攻後、早稲田大学で勉強した。「留学先として人気が高い米国やオーストラリアを選ばなかったのは、タイ北部の山村で人形劇の活動をする日本人に出会い、日本にひかれたからだ」った。しかし、バンコク北部のある日系工場の経理課長として働くにつれ、会議には出られず、意見も聞いてもらえない、仕事は書類づくりが中心。通訳として日本人駐在員の住宅の交渉や家族の旅行ガイドまでさせられる。給料は地元や欧米系企業に勤める友人の半分、という現実に疑問がふくらみ、五年間働いて一昨年退職した。今は、タイの家具会社で対日輸出を担当し、「日本人と対等なのがいい」と。そして「日本人は東南アジアを見下したところがある。進出先の人間を労働コストでしかみない。すぐに転職する、とタイ人を批判する前に、日本人自身の問題を考えてほしい」とも語っている。

また、この記事には「日本人幹部は、自分たちの『王様のような生活』の経費には甘い。運転手つきの車やプールつきの住宅、接待、ゴルフ…」という文字も見え、前に読んだ田辺厚子さんの『女が外国へ出るとき』(文藝春秋刊)の一面面を思い出した。著者の田辺さんは貿易会社で働いていたが、自分が一生懸命学んできたものが生かせない日本を出てメキシコで生活基盤を築いてしまった方で、『ビバー!メキシコ』『住んでみたメキシコ』などの著者もある。前掲の『女が外国へ出るとき』の中に描出されている日本企業の進出先でのありようや人の使い方が、ほんとによく似ているのである。アジアに限らず日本の企業が「見下している」ところでは、どこでもこういうやり方を展開しているのであろう。こうした差別の中に入子重(いれこじゅう)のように女性差別がくみこまれていて、女性は二重三重の人権侵害をうけている。性別や人種や国籍に関係なく、実力次第でその人にふさわしい仕事につき、信頼関係、人間関係が築かれていく、という素朴な社会のありよ

うを見失ってしまった日本の企業が評判を落すのも、力をつけてきた途上国では日本独特の「系列」システムが崩れつつあるというのも、当然のなりゆきであろう。

「世界で突出した成長を続ける東アジアは、もう日本企業の独壇場ではない。また、国際政治の場では日本が『アジアと欧米をつなぐ懸け橋に』と気負っても、アジア各国は欧米と直接、対話している。日本がアジア各国と付き合っていくには、閉鎖的な企業や社会の仕組み、日本人の心に潜む排他的な意識をまず改める必要がある」との記事の指摘は、国内で女性をしめ出す企業の閉鎖性、排他性、女性の能力を生かそうとしない、いつまでも「安い労働力」の位置にしばりつけておこうとする社会の仕組みをいやというほど実感してきた日本の女性たちの問題とかさなりあう。

北京・第四回世界女性会議を頂点として世界の女性たちと交流してえた日本の女性たちの「男女雇用機会均等法」改正に向けた問題意識は、十年前の施行時（成立・八五年五月、施行八六年四月）よりも確実に広がった。

## 二

### 1、募集・採用、配置・昇進の男女差別を禁止規定にすること

「均等法」では使用者側の「努力義務」とされている募集・採用、配置・昇進の男女平等が、実際には効力をもたなかったことは、女子学生たち自身の調査活動や「働く女性のための弁護団」がとりくんだホットライン、労働者の「相談窓口」などで明らかになっている。マスコミも取り上げているし、女性たちの集会やシンポジウムなどでも、企業側の「人権感覚」の実態が数多く公表されてきた。

### 2、同一価値労働・同一賃金規定を明記し、昇進・昇格差別、コース別雇用形態などと結びつけた賃金差別を禁止すること。

住友金属や総合商社・兼松、三陽物産などのケースにみられるような（「社会主義」九五年六月増刊号、拙稿「男女平等へのたたかいは続く」）「内外情勢と課題第四節女性の状況と闘いの課題」参照）間接的手法による賃金差別も禁止されなければならない。また、パートや非常勤雇用など、正規雇用労働者と全く同じ内容の仕事をしていながら、賃金や福利厚生面などで著しい格差をつけることも禁止するべきである。こうした差別は人格への侵害であり、差別を受ける側に精神的な苦痛を与えるばかりでなく、年金受給額への影響を通して終生貫かれる差別である。フランスでは法定労働時間が四〇時間から三九時間に短縮された際、その時間当り賃金上昇の利益をパートタイム労働者も比例的に享受すべきものとする、控訴院の判決が八六年に出ている（ゆうひかく選書『二一世紀の男女平等法』）。

### 3、年齢・出産・家庭責任を理由とする差別を禁止すること

年齢が高くなるにつれ職場に居づらくなるような嫌がらせや、「オバン転がし」と称するあからさまな追い出し、差別行為がさまざまな姿をとってあらわれた。また、出産や家庭責任ともなう差別は、固定的な男女役割分担意識と根づよく結びついて容易に解消していない。ILO一五六号条約、一六五号勧告の主旨を生かし、男女ともに労働生活と家庭生活の調和がとれるよう、嫌がらせ配転や退職強要などの差別行為を禁止しなければならない。

#### 4、性差別を禁止する法へ

「女子のみ募集は差別にあたらぬ」「男子が均等な扱いを受けていないことは均等法の対象外」との労働省見解に拠り、低賃金職種に女子のみが集中する構造や、補助的定型的な仕事は女子が適しているといった先入観を、温存、助長している。男女いずれもが性差別を受けないよう、性差別禁止の法へと一歩進めなければならぬ。

#### 5、積極的差別是正措置の規定を設けること

これまでの長い歴史の過程で、社会的、文化的につくられてきた女性差別の慣習や觀念が支えとなり、今日もなお職場の中で女性の多様な能力を活かし、伸ばすことを阻むしくみは強い。これは社会にとつても大きな損失でありながら、自然のなりゆきだけでは遅々として解決の方向へ進まない。欧米でとりくまれ一定の成果を挙げたアフーマティブ・アクション、ポジティブアクション、クォーター制といった積極的是正措置をとり、平等への地ならしを押し進めなければならぬ。こうした過渡的な措置が実質的な平等結果をもたらすには、それぞれの国や社会の歴史的な条件によって異なるが、民主主義的成熟の著しくおくれた日本ではとくに、この措置の規定は大きな意味をもつはずである。

#### 6、セクシャル・ハラスメントを禁止する条項を設けること

これまでまともに口にしにくい問題として表面に現われていなかったセクシャル・ハラスメントが、職場環境を害し、女性を働き続けにくくするものとして、大きく浮かびあがっている。海外に進出した企業では、急拠、社員教育を施すなどの対策を講じており、国内でも女性が実名で裁判を闘うケースも出ている。女性たちの抗議にもかかわらず、日常的な言葉の性的いやがらせや、ポルノグラフィなどが繰り返されし表われるなど、性暴力に鈍感になっている日本の風土に対して、「均等法」の中に職場でのセクシャル・ハラスメント禁止の条項を設けることは、社会一般に及ぼす影響もまた大きいはずである。

#### 7、罰則を設け、実質的な力をもつ救済機関をつくること

十数年前、女性労働者側が要求していた「男女雇用平等法」では、行政から独立した強力な「雇用平等委員会」の設置がもりこまれていたが、全野党一致で雇用平等法を実現させようという協議努力の中で、①婦人少年室の機能強化と、②中央・地方の雇用平等審査会の設置、という両建てに、婦人少年室長の処分や審査会の裁決に従わない場合に罰則を設ける、とする法案となつて国会に提出された。それが社会労働委員会の採決で僅か二票の差で破れ、今日のような実効性のない「均等法」にすり変えられたのである。

この法の下での十年は、女性たちにエンパワーメントの必要性、ジェンダー（社会的・文化的につくられてきた性差別）の克服、平等な社会をつくっていくことなしに機会均等を実現しない、といったことをたくさん学ばせた。矛盾が次々とこの社会から生み出されてくる以上、女性たちはもう闘いをやめないし、引っ返すことはない。世界の女性運動の潮流と結びつきながら、「私たちは市場経済のシステムしか選択できないのか？オルタナティブな経済機構を見つけようではないか」と、模索する新しい時代にふみこんでいる。

(和気文子)

# 社民党再び分裂の危機

——北海道新党動き出す——

## 社民党の新党構想は完全に失敗

村山党首の社民党は新たな苦境に立っている。一月の社民党結成大会で決めた新党さきがけなどとの合流による新党づくりについて、四月末をめぐりに今後の方針を出すことになっていたが、それを先送りした（四月二十五日の常任幹事会）。社民党の新党構想は、完全に失敗しており、社民党単独で次期総選挙に入るしかないのに、当面を糊塗するため失敗を認めることを先送りしたのであった。社民党全国の大勢は、社民党単独で総選挙に臨むしか方策はないと「アキラメ」状況になっているが、一方北海道を中心に新党推進派と見られる東京、愛知、大阪などから「リベラル新党」の動きが激しくなってきた。五月段階での社民党の新党問題論議は、分裂的傾向をおびてきた。

社民党島根県連合は周知の通りすでに分裂しており、石橋大吉代議士を中心とする右派・リベラル派は、県内労組の主流と共に、社民党県連合多数派を攻撃しており、本部側が島根のこの「本家争い」をどう裁くか注目される。島根の石橋派は、明らかに横路リベラル新党派との合流を視野に入れており、正常な社民本部なら当然右派の石橋派を分裂派として処断すべきだが、新党をめざす立前上それが出来ないでいる。

護憲・左派の社民党島根連合も、一応村山党首派の「社民単独方針」に従っているが、新党問題で動揺を続ける本部にイラダチを深めているのも事実であり、きびしい対応を迫られている。

新党推進派の旗頭、社民党北海道連合は、かねてから「社民党が新党を結成できなかった場合、北海道は独自の新党で総選挙を戦う」と表明。村山・社民党はこれを今までも容認してきており、リベラル新党に失敗した村山党首派も事実上、北海道新党が準備組織活動に入り、六月中旬を指す「リベラル北海道」（仮称・準備会の結成）を認めざるをえないところに追い込まれた。

横路前北海道知事と社会党道連合が、単独先行してでもブロック新政党結成へ踏み出したのは、①一連の横路知事時代の不正事件が山を越したと見ていること、②横路氏等が組織してきた「ローカル・ネットワーク・オブ・ジャパン」（略称・Jネット）が、一応全国的に結成されたこと、③社民党が新党に失敗し村山党首のまま総選挙に臨む方向にあること、④「旧社会党王国」といわれるほど支持率の高かった北海道も、急激に支持率が低下し、全国平均の五%よりはよいが、最近の世論調査では八%になっていること（北海道新聞社の調査・一月は十一・八%）などによるものであろう。

村山・社民党党首は四月二十六日、北海道入りしたが、道連合との亀裂は深まっている。村山党首が記者会見で「道連合でつくるのは、あくまで新党準備組織だ」と強調したが、道連合の一部幹部は「村山党首が会見で否定したからといって、独自新党の活動にタガをはめられたわけではない」と公然と反論していたと地元の新聞は伝えている。村山党首は、

結果的には恥をかきに行ったことになった。

しかも同日午後には、社民党道自治体議員国会議を事実上解散し、社民党道内自治体議員で(道議会議員中心)「民主議員ネット・北海道」(森敏捷代表委員)を結成し、道内全自治体議員(市町村議員を含めて)へ新党へのシバリをかけると共に、先行的に行動して、全国的に「横路新党」を呼びかける方針だという(北海道新聞による)。しかし、どの程度道内の自治体議員が動くかはわかっていない。道議会議員は自治労・全電通などの圧力で動くにしても、市町村議員は直接住民、勤労者と接しているだけにそう簡単に横路新党に動くとは限らず、一部は明らかに面従腹背の方向にあるようだ。

ことに北海道の社民党への支持率の低下にも見られるように、横路前知事や堀達也現知事への批判は沈静したわけではなく、告訴も終わったわけではなく裁判はこれからである。「道庁不正問題が横路氏には重くのしかかる」(北海道新聞四月二十七日) 現状でもある。

### 新社会党結成の動きも開始

さらに旧社会党の基本政策を継承し勤労者の護憲の党としての新社会党の結成も開始されており、北海道の革新性再建の方向に展望を与えている。新社会党道北協議議会は、四月二十一日に旭川市内で、道北地方の稚内、留萌、旭川、羽幌、上川などの十一町村から代表者が参加して結成された。護憲ネット以来社会党再建のために頑張ってきた渋谷道議会議員を中心に、全道に新社会党の旗を立てるために、事実上の道本部の役割も担うことになった。北海道は、自治労を中核とした旧社会党であったために、労組幹部の右傾化と共に革新性をズルズルと失ってきており、横路知事時代、その「権力」の下で一層思い上りの右派路線に転向して行った。そのため、かつての左派路線を歩んでいた一部活動家も「小さな権力」に近づくに従って右傾化し、今や社民党道連合の新党路線の先頭に立っている。これに対して護憲・左派の党員のなかから一貫して旧社会党の「らしさ」を守り、勤労者の生活と権利の前進をめざしてたたかい続けてきた人々が、今新社会党に結集している。

新社会党の道内の結成は始まったばかりである。しかし、横路・リベラル新党として成功しても第三の保守党に過ぎず、これへの反発と北海道の革新の伝統が新社会党への結成となって現われるであろう。北海道だけを考えても、仮に横路新党(比例ブロックの地方政党)が結成され総選挙をたたかい、一定の勝利をかちとれるかとなると疑問である。自民と新進両党の出力によっては横路氏自身も安全とはいえない、といわれている。それは横路氏と堀氏の前と現の知事への信頼が大きく低下しているためである。支持率や信頼が失われたことを新党で取返すということは、木に登って魚を求めるようなもので、成功することなく新党は消えるのではないか。旧社会党では選挙に勝てないとして、綱領も政策もそして党名を変えて新党にしてみても、今の社民党では、前回大敗したとき(約七〇)の議席の半分もとれそうにない、ことと同じである。選挙は政党に対する総合的な有権者の評価である。勤労者の党ならば勤労者大衆の政治的要求を政策に練り上げ、その実現のためにどれだけ行動し、活動したかにかかっている。例えば北海道においても、新社会党は、活動を開始したばかりで勢力もまだ小さいのに、世論調査では一・二%の支持率(北

海道新聞)が出ている。新社会党の政策・方針が評価され始めたことを示していると思う。

これからの政治の流れを読む

自民党は、これからの一年内に実施される次回の総選挙によって、安定多数を確保し、長期の政権維持をねらっていることは明白である。そのためには、ことに橋本内閣にとっては村山・社民党の政治姿勢はありがたいものである。村山前首相は村山内閣として阪神大震災の対応(だれが首相でも同じこと)、消費税率の5%への引き上げ、住専処理策の推進、そして今度の日米安保の事実上の再改訂の条件づくりなど、大きく泥をかぶりながら一応の処理をし、そのうえで内閣を早めに渡してくれたのである。その間、旧社会党の支持がどんどん低下しているのに――である。

自民党は連立政府に復帰でき、その支持基盤を失う前に党の体制を再建できたのである。その点、小沢・新進党は政権をとったことで舞い上り、その基盤を固めることへの配慮がなかった。もともと雑軍の寄せ集めであったし、理念も思惑もバラバラすぎたともいえる。政府内部の調整を上手に行ない、もう一二年細川、羽田内閣が続けば情勢は変わっていたであろう。少なくとも自民党は次の総選挙で過半数をとる勢いは失っていたはずである。その意味では村山首相の自民党への功労は限りなく大きい。しかしそれは旧社会党の側から見れば、党を崩壊させた「A級戦犯」である。

村山社民党にとって、最大の課題は、次の総選挙をできるだけ先に延ばし(といっても来年七月までだが)、その間国民の支持を回復し、三十議席くらい獲得したいということであろう。その点をまた自民党にうまく利用されている。橋本内閣も自民党だけで過半数以上の安定勢力をとるためには、さらにリヨン・サミット、沖繩・日米安保の活用、そして来年度予算の編成を通じて景気回復へのテコ入れ、「消費税」による財政再建など、総選挙前にやるべきことが多い。これらのことに社民党とさきがけを十二分に利用していくには選挙は先になった方がよいわけで、自社の利害は一致している。したがって総選挙は特別なことが起こらない限り、来新春になる可能性が高い。

村山・社民党は、今大急ぎで総選挙対策を進めているが、見通しはいよいよ悪い。新党問題が障害になって選挙準備は進まないのである。しからば離党した横路路線で進められるのかというと、その条件のない社民連合の方が多い。労働組合も意気がならず、支持率は自民党の泥をかぶった分だけ低下している。上原副党首を団長とする訪米も、アメリカの言い分を聞いただけで沖繩県民の批判的となつていく。社民党は事実上の「日米安保再改訂」に積極協力したことで終りそうである。「基地ころがし」といった批判も自民党に対してではなく、「安保堅持」に転換した社民党に集中している。消費税率の引き上げは一段階は来年四月から、その二年後に二回目の引き上げ(自民党の安定政権のもと)となりそうである。その基礎を支える久保・社民党大蔵大臣にこれまた批判は集中しよう。いずれにせよ、選挙準備を行えば行うほど社民党の勝利は逃げていくような形である。新党派が動き出せば出すなど再び社民党分裂の危機は深くなる。新社会党は社会党を他山の石として、党作りに学ぼうではないか。

(政権研究班)

## ◇ 読者からのおたより ◇

桜があでやか 先月の学習会、ありがとう。その後懇談会をもちました。結成準備会に発展させ四月一八日に第二回目の準備会をもって五月の一〇日ごろに総支部結成大会を予定しています。今年の桜は、例年にも増して美しく見えるのは、主観的でしょうか。 (東京・Y)

編集部より それはめでとう。一つお願い。楽しく生き生きとした結成大会を。

我が道を行く 横路Jネットは大失敗と道新(四/九)に書かれていました。我が道を堂々と歩みましょう。 (釧路・A)

編集部より 北海道では四月二十一日、新社会党「道北ブロック」が結成されたのとことです。聞くところによりますと、横路人気も社民党支持率も急速に落ちているのとこと。己の信ずる道を歩みましょうよ。

八方ふさがり? 界再編と「社会民主党」への変質は縮小再編を生み、結果として「新社会党」を旗揚げしたものの、八方塞がり率が率直な感想であり、頭を冷やして進むべき道をじっくりと考え判断する時間が必要です。せつかく社会通信の購読継続の要請がありました。私、私は中止します。 (岩手・K)

編集部より 悩みは私も同じです。ある読者からは「小さいところでやるのはいや」と同様のおたよりがありました。正義は少数から始まる、また大きなものが正しいとは限らないとおたよりもいただいています。お互い気力を充実させましょうよ。

岩魚で前途乾盃 ようやく旗揚げができました。「岩魚」を一四匹つりました。初めての経験で一日中楽しんできました。夜は一人静かに「岩魚の塩焼き」「さしみ」「みそ汁」にして一杯。「さあ、今日からもまた頑張るぞ」です。 (新潟・A)

編集部より お疲れさまでした。岩魚で乾盃とはウラヤマシイかぎりです。これからです。拡大します 四月四日の渚滑会に参加して頂きありがとうございました。拡大者を紹介しますのでよろしくお願い致します。 (神奈川・T)

編集部より みなさんの顔を見ると私が励まされます。北海道から東京、関東へ…。それで組合運動に根っ子を抜げていらつしゃるのですから。拡大よろしく

護憲から社会主義へ 誌代おくれてすみません・三月三日、感動的な大会でした。護憲から社会主義へ「弱者」から労働者の解放へ、がんばりましょう。五月は奈良県本部結成とがんばっています。 (奈良県・I)

編集部より 「護憲から社会主義へ、「弱者」から労働者解放へ」大賛成。ムキダシの資本主義が支配する時代、原則の学習が必要となると思います。いつでも参ります。声をかけて下さい。

「社民党」に悩み お元気でしようか、四月初旬というのに、南国鹿児島本土最南端佐多もここ一〜二日は二月ごろの寒さでした。政治状況と似ているかのようです。十月に町議選があるのですが、社民等でどうなのか悩むところです。三期目を闘うのですが、御意見を。

(鹿児島・U)

編集部より 悩んでいらつしゃることよく分かります。私の回りにもUさんと同じ感想お持ちの方がたくさんいらつしゃいます。お互いどうするか。近く『通信』で国鉄分割・民営化、労戦再編成の教訓に関係し、全国を歩いての私の気持ちをかくつもりでいます。